

調査項目 ③「災害発生時における身近な公園の活用と備えるべき防災機能・施設のあり方」に関する調査研究

調査年次 平成28年度（9次調査）

目的

平成7年の阪神・淡路大震災を契機に、都市公園の持つ防災機能が大きく見直され、各都市では広域防災拠点から一次避難地、避難路まで様々なタイプの防災公園が整備されている。とくに平成23年の東日本大震災によって防災・減災に対する市民の意識が再度高まりを見せており、都市公園の整備・再整備においても市民から防災施設の整備要望が寄せられることが多くなっている。

そうした中で発生した、平成28年熊本地震は、阪神・淡路大震災以降に防災公園を整備してきた都市が見舞われた大地震であり、これまでにない特異的な地震に対し都市公園や防災施設の利用状況等について、様々な新しい特徴を確認することができる。

そこで、熊本地震における都市公園の利用状況調査を実施するとともに、これを踏まえて街区公園を始めとする身近な公園に求められる防災機能、その機能の発揮に必要なハード・ソフトのあり方について検討を行なった。

概要

- ①各都市の身近な公園の防災活用の状況調査
- ②熊本地震における都市公園等利用実態調査
- ③街区公園等の身近な公園における防災機能向上のための方向性と課題の整理

結果

防災施設として災害応急対応施設では防災トイレ、耐震性貯水槽、放送施設の順で整備が進んでいた。また、災害時活用できる公園施設としては、ソーラー誘導灯、かまどベンチ等が多かった。

熊本地震の都市公園利用調査では、多くの公園で避難などで利用され、調査した公園の約半数の公園で車両避難があった。また、公園愛護会長らにヒアリング調査を行い、事前のルール作りや訓練、日頃のコミュニティ活動が重要であることが認識された。

課題

導入した防災施設について日常的な管理運営や発災時の運用についての課題では、マニュアルが整備されていない、発災時の運用者が不明な施設があるなどが挙げられた。

熊本地震では、公園内集会所が滞在型の避難所や救援拠点として使われたが、そうした利用を想定していなかったので混乱が生じたことなどの課題が浮き彫りになった。

今後は地域主体で公園施設や防災施設の管理運営を徹底し必要に応じて協定を結ぶなど発災時の基本的な事項についてまとめたマニュアルを作ることが望まれる。

調査結果の反映等

キーワード

災害応急対応施設、災害時に活用できる公園施設

事例公園等

名古屋市「震災に強いまちづくり方針」